

核兵器禁止条約に参加する日本を実現しよう！

核兵器・軍事にかかる費用を医療・福祉・経済対策へ

核兵器禁止条約への参加が世界の流れに

今年1月、核兵器禁止条約が発効し、核兵器に関わるあらゆる活動が違法となりました。現在署名は86か国、批准は54か国に達しています。禁止条約への署名・批准の促進を求める国連決議の賛成は、全加盟国の7割近い130か国が賛成しています。また、核保有国や核大国の軍事同盟に加わる国でこの間おこなわれた世論調査のほぼすべてで、禁止条約への自国の参加を求める声が70%にも80%にも上っています。核兵器の禁止は理想や目標ではなく、すでに現実です。

「核の傘」ではなく非核平和の日本を

いま日本に求められていることは、アメリカの言いなりに大量の戦闘機や「敵基地攻撃」の能力を持つミサイルを買い込むことや、民意を踏みにじて米軍のための基地建設を強行することではありません。国民の安全にとってもアジアと世界の平和にとっても必要なことは、世界でただ一つ、核の惨禍を体験した国として、核兵器禁止条約に参加し、核大国に対しても、世界の人々に対しても、核兵器廃絶と平和のメッセージを発し続けることです。日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名にご協力ください。(2021・6・6)

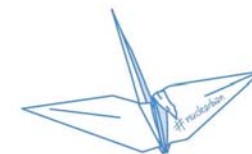


防衛費(軍事費)
5兆3422億円

敵基地攻撃を
目的とした装備に税金が

ステルス戦闘機 F-35A	4機(391億円)
F-35B	2機(259億円)
「いずも」型護衛艦改修費 関連経費	203億円 697億円

アメリカいいなりの
日本の現実



核兵器禁止条約
反対

ジェンダーギャップ指数
156か国中
120位
(2021年)



コロナワクチン接種率
110位
(2021年5月16日現在・世界との比較)



「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」ページ QRコード



国連認証NGO：原水爆禁止日本協議会（日本原水協）
〒113-8464 東京都文京区湯島2丁目4-4
TEL 03-5842-6031 HP：<http://www.antiatom.org>
E-mail antiatom55@hotmail.com

原水爆禁止大阪府協議会（大阪原水協）
〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目3-4
TEL 06-6765-2552 HP：www.osk-gensuikyo.jp/
E-mail：osk-gensuikyo@piano.ocn.ne.jp